令和８年度１２月補正予算事業概要（案）

敦　賀　市

目　　次

総　務　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
民　生　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
衛　生　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
土　木　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
教　育　費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
災害復旧費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
債務負担行為・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７
１２月補正予算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
人件費補正内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

001　一般会計

単位：千円

款	06　総務費							総務課	
事業	過年度分精算返還金							新規	
								拡大	
事業費	補正前	0	補正額	866	補正後			866	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	866

事業目的	過年度分の国庫委託金の精算に伴い、返還を行います。
事業内容	【実施内容】 令和7年度 衆議院議員総選挙委託費返還金　865,997円
	償還金利子及び割引料　866
特定財源	

単位：千円

款	06　総務費							危機管理対策課	
事業	移動式トイレ整備事業費							新規	○
								拡大	
事業費	補正前	0	補正額	40,000	補正後			40,000	
財源内訳	国		県		市債	40,000	他		一財	

事業目的	災害が激甚化・頻発化する中、敦賀市地域防災計画に基づき、できるだけ早期に、災害時のトイレ確保及び広域的応援体制の充実を目的として、移動式トイレを導入します。
事業内容	【実施内容】 令和8年熊本地震等において、インフラが寸断された場合における完全自己処理可能な移動式トイレの有効性が示される中、激甚災害の頻繁化を受け、できるだけ早期に移動式トイレを導入します。 また、導入に当たっては、平時・災害時両面におけるフェーズフリーを確保するとともに、本市に最適な設備の導入を実現する上で公募型プロポーザルにより調達を行います。 ・対　　象：トイレトラック、トイレコンテナ等 ・調達方法：公募型プロポーザル ・上 限 額：40,000千円 ・審査項目：フェーズフリー、自立性　等 【スケジュール（予定）】 ・令和9年1月頃：公募型プロポーザルによる優先交渉者決定 ・令和9年2月頃：仮契約締結 契約議案提出
	備品購入費　40,000
特定財源	(市)移動式トイレ整備事業債　40,000

単位：千円

款	09　民生費								地域福祉課	
事業	過年度分精算返還金（地域福祉課）								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	19,823	補正後					19,823
財源内訳	国		県		市債		他		一財	19,823

事業目的

過年度分の国庫補助金等の精算に伴い、返還を行います。

事業内容

【実施内容】
令和7年度
○重層的支援体制整備事業交付金返還金　903,000円
（自立相談支援事業・国庫分）
○重層的支援体制整備事業交付金返還金　447,000円
（生活困窮者支援等のための地域づくり事業・国庫分）
○重層的支援体制整備事業交付金返還金　45,000円
（生活困窮者支援等のための地域づくり事業・県費分）
○生活扶助費等国庫負担金返還金　13,188,398円
○医療扶助費等国庫負担金返還金　3,113,520円
○介護扶助費等国庫負担金返還金　980,447円
○生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返還金　1,145,000円

償還金利子及び割引料　19,823

特定財源

単位：千円

款	09　民生費								障がい福祉課	
事業	過年度分精算返還金（障がい福祉課）								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	22,520	補正後					22,520
財源内訳	国		県		市債		他		一財	22,520

事業目的

過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。

事業内容

【実施内容】
令和7年度
障害者自立支援給付費国庫負担金返還金　14,127,857円
障害児入所給付費・障害児入所医療費等国庫負担金返還金　8,229,139円
障害者医療費国庫負担金返還金　65,777円
特別児童扶養手当事務取扱交付金返還金　28,476円
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金返還金　68,000円

償還金利子及び割引料　22,520

特定財源

単位：千円

款	09　民生費								長寿健康課	
事業	過年度分精算返還金（長寿健康課）								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	2,829	補正後					2,829
財源内訳	国		県		市債		他		一財	2,829

事業目的	過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。
事業内容	【実施内容】 〇令和7年度 重層的支援体制整備事業交付金返還金（国庫）　164,000円 低所得者介護保険料軽減負担金返還金（国庫）　1,699,000円 重層的支援体制整備事業交付金返還金（県費）　82,000円 低所得者介護保険料軽減県負担金返還金（県費）　849,500円 介護保険等利用者負担軽減対策事業費補助金返還金（県費）　34,000円
	償還金利子及び割引料　2,829
特定財源	

単位：千円

款	09　民生費								障がい福祉課	
事業	障害者福祉施設改修事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	333,609	補正額	△315,810	補正後					17,799
財源内訳	国		県		市債		他	△315,810	一財	

事業目的	老朽化や入所者の高齢化等に対応するため、バリアフリー化等の改修工事等を行います。
事業内容	【補正理由】 中東情勢の影響による資材不足等により工期の延長が必要となったことから、継続費の年割額の変更を行い、令和8年度工事請負費（契約済の工事完成代金分等）を減額します。 ［工事内容］ ・居住部個室化等改修工事、エレベーター等増築工事　等 ［継続費内訳］　［現在］　［変更後］ 令和5年度　1,247千円　1,247千円 令和6年度　634,948千円　634,948千円 令和7年度　433,490千円　433,490千円 令和8年度　324,609千円　8,799千円（△315,810千円） 令和9年度　－　円　315,810千円
	工事請負費　△315,810
特定財源	(繰)公共施設等総合管理基金繰入金　△315,810

単位：千円

款	09　民生費								保育課
事業	過年度分精算返還金（保育課）							新規	
								拡大	
事業費	補正前	0	補正額	495	補正後				495
財源内訳	国		県		市債		他		一財	495

事業目的	過年度分の国庫補助金等の精算に伴い、返還を行います。
事業内容	【実施内容】 令和7年度 保育対策総合支援事業費補助金（国庫）　21,000円 子どものための教育・保育給付交付金（県費）　473,264円 償還金利子及び割引料　495
特定財源	

単位：千円

款	09　民生費								子育て政策課
事業	過年度分精算返還金（子育て政策課）							新規	
								拡大	
事業費	補正前	0	補正額	32,691	補正後				32,691
財源内訳	国		県		市債		他		一財	32,691

事業目的	過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。
事業内容	【実施内容】 令和7年度 子ども・子育て支援交付金(国庫)　15,650,000円 児童虐待防止対策総合支援事業費補助金(国庫)　126,000円 妊婦のための支援給付費交付金(国庫)　1,500,000円 妊婦のための支援給付費補助金(国庫)　34,000円 出産・子育て応援交付金(国庫)　200,000円 児童扶養手当負担金(国庫)　1,258,000円 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(国庫)　6,835,000円 児童手当負担金(国庫)　1,196,000円 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金(国庫)　4,580,000円 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金(国庫)　1,312,000円 償還金利子及び割引料　32,691
特定財源	

単位：千円

款	09　民生費								地域福祉課	
事業	生活保護費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	557,855	補正額	164,990	補正後				722,845	
財源内訳	国	123,742	県		市債		他		一財	41,248

事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づく最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じて必要な保護を行います。
事業内容	【補正理由】 入院件数の増加及び診療報酬の改定等に伴い、医療扶助費等、生活保護費が不足するため、補正を行います。 【実施内容】 ・医療扶助費　144,607千円　・生業扶助費　231千円 ・施設事務費　4,533千円　・その他生活保護費扶助費　15,619千円
	扶助費　164,990
特定財源	(国)生活保護費負担金　123,742

単位：千円

款	12　衛生費								健康推進課	
事業	過年度分精算返還金								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	1,262	補正後				1,262	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	1,262

事業目的	過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。
事業内容	【実施内容】 令和7年度 ・未熟児養育医療費負担金返還金（国庫）　283,183円 ・新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金返還金（国庫）　579,900円 ・がん検診費補助金返還金（国庫）　37,000円 ・妊産婦健康診査費補助金返還金（国庫）　257,000円 ・乳児健康診査費補助金返還金（国庫）　104,000円
	償還金利子及び割引料　1,262
特定財源	

単位：千円

款	12　衛生費								経営企画課	
事業	水道事業会計繰出金								新規	
									拡大	○
事業費	補正前	236,995	補正額	64,026	補正後				301,021	
財源内訳	国	15,210	県		市債		他		一財	48,816

事業目的	基準内繰入に加え、物価高騰の影響を受ける水道使用者の負担を軽減するため、水道料金の基本料金減免に伴う減収分を水道事業会計へ繰り出します。
事業内容	【補正理由】 児童手当の支給見込額の増加に伴い、所要額を増額補正します。また、物価高騰の影響を受けている水道使用者を支援するため、国の交付金を活用して実施している水道料金の基本料金の減免について、減免期間を延長します。 【実施内容】 ○運営費繰出金(基準内) 26千円 ・児童手当分　26千円 ○運営費繰出金(基準外) 64,000千円 ・水道料金の基本料金減免に伴う減収分の補てん　64,000千円 [対 象 者] 市内全ての水道使用者 [延長期間] 1期(2か月間) (令和9年2月請求(12-1月使用分)～令和9年3月請求(1-2月使用分)) [減 免 額] 1期につき最大2,000円 [総　　額] 64,000千円 (財源：重点支援地方交付金15,210千円、一般財源48,790千円)
	繰出金　64,026
特定財源	(国)水道料金負担軽減交付金　15,210

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	除雪機械購入費補助金								新規	
									拡大	
事業費	補正前	9,000	補正額	18,000	補正後				27,000	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	18,000

事業目的	除雪体制の確保及び強化を図るため、道路除雪機械を購入する費用の一部を補助します。
事業内容	【補正理由】 来年度の除雪機械を確実に手配し、除雪体制の確保及び強化を図るため、一定の要件を満たす事業者が道路除雪機械を購入する際の費用の一部を補助します。 また、アタッチメント付き除雪車を購入する場合、補助金の上乗せを行います。 【実施内容】 補助対象機械　ホイールローダ（タイヤチェーン及び登録に必要な諸費用を除く。） 補助金額　1台当たりの購入費に3分の1を乗じた額 補助限度額　3,000千円／1台 補助予定台数　7台 補助対象機器　ホイールローダアタッチメント（除雪用） 補助金額　除雪用アタッチメント付き除雪車を新規に購入する場合、通常のホイールローダとの差額に3分の1を乗じた額 補助限度額　1,500千円／1式 補助予定台数　4台
	負担金補助及び交付金　18,000
特定財源	

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	道路改修事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	184,100	補正額	30,000	補正後	214,100				
財源内訳	国		県		市債	27,000	他		一財	3,000

事業目的	経年により劣化、破損した道路の舗装や構造物を改修し機能を回復します。
事業内容	【補正理由】 経年により劣化、破損した道路の舗装や構造物を改修します。 【実施内容】 ○工事箇所 市道みどりヶ丘1号線　L=215m 市道新和19号線　L=180m
	工事請負費　30,000
特定財源	(市)道路長寿命化事業債　27,000

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	道路改良事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	109,150	補正額	39,000	補正後	148,150				
財源内訳	国		県		市債	39,000	他		一財	

事業目的	安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。
事業内容	【補正理由】 安全で円滑な通行を確保するため、道路改良工事を行います。 【実施内容】 ○工事箇所 砂流地区里道　L=85m 市道147号線　L=120m
	工事請負費　39,000
特定財源	(市)道路新設改良事業債　39,000

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	道路側溝新設事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	73,315	補正額	14,080	補正後	87,395				
財源内訳	国		県		市債	14,000	他		一財	80

事業目的	未整備区間や老朽化した側溝の整備を行います。
事業内容	【補正理由】 未整備区間や老朽化した側溝の整備を行います。 【実施内容】 ○工事箇所 市道野坂22号線　L=75m 市道古田刈1号線　L=35m 市道松島13号線　L=35m
	工事請負費　14,080
特定財源	(市)道路新設改良事業債　14,000

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	消雪施設整備事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	37,300	補正額	21,667	補正後	58,967				
財源内訳	国	13,000	県		市債	8,100	他		一財	567

事業目的	冬期間の車両通行を確保し、交通安全及び市民生活の安定を図るため、消雪施設を整備します。
事業内容	【補正理由】 国の補助金の内示に伴い、消雪施設を整備します。 【実施内容】 ○工事箇所 市道中央沓見線（補助）　1箇所 [継続費] 期　間　令和8～10年度 総　額　138,700千円 年割額　令和8年度　58,560千円 令和9年度　27,440千円 令和10年度　52,700千円
	委託料　△893 工事請負費　22,560
特定財源	(国)消雪施設整備事業費交付金　13,000 (市)消雪施設整備事業債　8,100

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	交通安全施設設置事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	23,000	補正額	17,000	補正後	40,000				
財源内訳	国		県		市債		他		一財	17,000

事業目的	道路交通の安全を確保するため、道路の区画線、防護柵等を設置します。
事業内容	【補正理由】 道路交通の安全を確保するため、道路の区画線を設置します。 【実施内容】 〇工事箇所 道路区画線設置（市内一円） 工事請負費　17,000
特定財源	

単位：千円

款	24　土木費								住宅政策課	
事業	市営住宅維持管理費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	46,652	補正額	13,300	補正後	59,952				
財源内訳	国		県		市債		他		一財	13,300

事業目的	市営住宅の小規模修理や維持管理のための施設保守管理業務等を行い、市営住宅の基礎的な居住環境を整備します。
事業内容	【補正理由】 入居条件の緩和に伴い市営住宅の新規申込及び入居件数が増加しているため、入居可能な住戸を確保するために修繕費を増額します。 【実施内容】 市営住宅修繕費　13,300千円 需用費　13,300
特定財源	

単位：千円

款	24　土木費							住宅政策課	
事業	市営住宅解体整備事業費							新規	
								拡大	
事業費	補正前	12,668	補正額	186,230	補正後			198,898	
財源内訳	国		県		市債		他	186,230	一財

事業目的

老朽化した市営住宅の解体を行うことにより、安心で安全な住環境の整備を図ります。

事業内容

【補正理由】
老朽化した角鹿住宅2・3号棟の解体工事を実施するため、必要となる工事費を増額します。

【実施内容】
［解体箇所］　角鹿住宅2・3号棟
［工事内容］　市営住宅の解体及び撤去
［工 事 費］　186,230千円

工事請負費	186,230

特定財源

(繰)公共施設等総合管理基金繰入金	186,230

単位：千円

款	30　教育費							学校教育課	
事業	過年度分精算返還金							新規	
								拡大	
事業費	補正前	0	補正額	542	補正後			542	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	542

事業目的

過年度分の国庫補助金等の精算に伴い、返還を行います。

事業内容

【実施内容】
令和7年度施設型給付等事業及び一時預かり等事業の事業費の確定に伴い、施設型給付等事業費補助金（県費）及び子育てのための施設等利用給付交付金（国庫・県費）の精算返還を行います。

施設型給付等事業費補助金（県費）
　受入額　28,384,000円
　確定額　28,331,000円　差引△　53,000円
子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）
　受入額　846,440円
　確定額　520,762円　差引△　325,678円
子育てのための施設等利用給付交付金（県費）
　受入額　423,220円
　確定額　260,381円　差引△　162,839円

償還金利子及び割引料	542

特定財源

単位：千円

款	30　教育費								生涯学習センター少年自然の家	
事業	少年自然の家解体事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	7,113	補正後	7,113				
財源内訳	国		県		市債		他		一財	7,113

事業目的	少年自然の家閉所に伴い、施設の解体工事に係る実施設計業務を行います。
事業内容	【実施内容】 令和9年度に施設の解体工事を実施するにあたり、解体工事実施設計を行います。 [スケジュール] 令和8年度　解体工事実施設計 令和9年度　〃 施設解体工事
	委託料　7,113
特定財源	

単位：千円

款	33　災害復旧費								政策推進課	
事業	敦賀気比高校敷地災害復旧事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	35,600	補正額	40,000	補正後	75,600				
財源内訳	国		県		市債	40,000	他		一財	

事業目的	令和8年6月に沓見地係の市有地（敦賀気比高校貸与敷地）で土砂崩れが発生したため、復旧工事等を行います。
事業内容	【補正理由】 令和8年6月に土砂崩れが発生した沓見地係の市有地（敦賀気比高校貸与敷地）について、本復旧工事に必要な経費を補正します。 【実施内容】 復旧工事費　40,000千円
	工事請負費　40,000
特定財源	(市)敦賀気比高校敷地災害復旧事業債　40,000

001　一般会計（債務負担行為）

単位：千円

款	12　衛生費									環境政策課	
事業	清掃センター整備事業（インフレスライド分）									新規	
										拡大	
債務負担行為額	291,002										
財源内訳	国	71,246	県		市債	140,600	他	79,156	一財		
事業目的	平成4年に供用開始した現清掃センターの老朽化が進んでいるため、新清掃センターの整備に係る工事等を行います。										
事業内容	【補正理由】 新清掃センターの物価高騰による工事費の増額（3回目）に伴う債務負担行為を計上します。 【実施内容】 新清掃センター建設工事 ●建設地　櫛川地係 【債務負担行為】清掃センター整備事業（インフレスライド分） ［期　　間］　令和8年度～令和9年度 ［限　度　額］　291,002千円 【その他参考】 ・現在の工事に係る契約額　14,569,316千円 ・3回目の物価高騰に伴う増額を含めた工事費　14,860,318千円										
	工事請負費　291,002										
特定財源	(国)清掃センター整備事業費交付金　71,246 (市)清掃センター整備事業債　140,600 (繰)公共施設等総合管理基金繰入金　26,283 (諸)清掃センター整備事業費負担金　52,873										

単位：千円

款	21　商工費									まちづくり推進課	
事業	金ヶ崎周辺魅力づくり事業									新規	
										拡大	
債務負担行為額	100,000										
財源内訳	国	50,000	県		市債	45,000	他		一財	5,000	
事業目的	金ヶ崎エリアにおいて、公園や駐車場等の整備工事を行います。										
事業内容	【補正理由】 国の公共事業平準化対策であるゼロ国庫債務負担行為を活用するため、債務負担行為を計上します。 【実施内容】 公園・駐車場整備工事 【債務負担行為】金ヶ崎周辺魅力づくり事業 ［期　　間］　令和8年度～令和9年度 ［限　度　額］　100,000千円										
	工事請負費　100,000										
特定財源	(国)金ヶ崎周辺魅力づくり事業費補助金　50,000 (市)金ヶ崎周辺魅力づくり事業債　45,000										

単位：千円

款	24　土木費								道路河川課	
事業	道路改修事業								新規	
									拡大	
債務負担行為額	100,000									
財源内訳	国	55,000	県		市債	40,500	他		一財	4,500

事業目的

経年により劣化、破損した道路舗装を改修し機能を回復します。

事業内容

【補正理由】
国の公共事業平準化対策であるゼロ国庫債務負担行為を活用するため、債務負担行為を計上します。

【実施内容】
○工事箇所
市道山泉櫛林線　L=300m
市道藤ヶ丘1号線　L=420m
市道粟野1号線　L=200m

【債務負担行為】道路改修事業
［期　　間］　令和8年度～令和9年度
［限　度　額］　100,000千円

工事請負費	100,000

特定財源

(国)道路改修事業費交付金	55,000
(市)道路新設改良事業債	40,500

050　介護保険特別会計

単位：千円

款	03　総務費							長寿健康課	
事業	介護保険システム関係経費							新規	
								拡大	
事業費	補正前	5,639	補正額	6,481	補正後		12,120		
財源内訳	国	3,240	県		市債		他	3,241	一財	

事業目的	介護保険の円滑な運営を図るため、介護保険システムの保守業務の委託等を行います。
事業内容	【補正理由】 介護保険システムの令和9年4月制度改正に対応するため、改修に係る費用を増額します。 【実施内容】 〇令和9年4月制度改正対応業務　6,481千円
	委託料　6,481
特定財源	(国)介護保険事業費補助金　3,240 (繰)事務費繰入金　3,241

款	18　諸支出金							長寿健康課	
事業	過年度過誤納還付金							新規	
								拡大	
事業費	補正前	2,300	補正額	1,300	補正後		3,600		
財源内訳	国		県		市債		他		一財	1,300

事業目的	死亡や転出、所得更正等により過誤納付となった第1号被保険者の過年度分介護保険料を、対象者に還付します。
事業内容	【補正理由】 還付実績が増加したため、不足見込額を増額します。 【実施内容】 〇過年度過誤納還付金 不足見込額　1,300千円
	償還金利子及び割引料　1,300
特定財源	

単位：千円

款	18　諸支出金								長寿健康課	
事業	過年度分精算返還金								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	27,302	補正後				27,302	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	27,302

事業目的

過年度分の国庫負担金等の精算に伴い、返還を行います。

事業内容

【実施内容】
○令和7年度

介護給付費負担金返還金（国庫）	25,880,357円
介護保険事業費補助金返還金（国庫）	194,000円
介護保険災害臨時特例補助金返還金（国庫）	2,000円
介護給付費交付金返還金（支払基金）	979,392円
地域支援事業交付金返還金（支払基金）	245,870円

償還金利子及び割引料　27,302

特定財源

065　後期高齢者医療特別会計

単位：千円

款	09　諸支出金								債権管理課	
事業	過年度過誤納還付金								新規	
									拡大	
事業費	補正前	1,800	補正額	700	補正後				2,500	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	700

事業目的	死亡や転出、所得更正等により過誤納となった被保険者の過年度分後期高齢者医療保険料還付金を支出します。
事業内容	【補正理由】 還付実績が増加したため、不足見込額を増額します。 【実施内容】 ○過年度過誤納還付金 不足見込額　700千円
	償還金利子及び割引料　700
特定財源	

単位：千円

款	09　諸支出金								債権管理課	
事業	還付加算金								新規	
									拡大	
事業費	補正前	10	補正額	10	補正後				20	
財源内訳	国		県		市債		他		一財	10

事業目的	過誤納となった保険料還付金に係る還付加算金を支出します。
事業内容	【補正理由】 還付実績が増加したため、不足見込額を増額します。 【実施内容】 ○還付加算金 不足見込額　10千円
	償還金利子及び割引料　10
特定財源	

080　水道事業会計

単位：千円

款	01　水道事業費用							上水道課	
事業	配水管漏水修理費							新規	
								拡大	
事業費	補正前	45,000	補正額	5,800	補正後			50,800	
財源内訳	国		県		企業債		他		一財	5,800

事業目的	水道管の経年劣化により発生した漏水箇所の補修を行います。
事業内容	【補正理由】 漏水が発生した水道管の修理に係る事業費が不足するため、増額補正を行います。 【実施内容】 〇配水管漏水修理（市内一円）　5,800千円
	修繕費　5,800
特定財源	

款	01　資本的支出							上水道課	
事業	ウォーターPPP推進事業費							新規	
								拡大	
事業費	補正前	0	補正額	12,186	補正後			12,186	
財源内訳	国		県		企業債		他		一財	12,186

事業目的	ウォーターPPPの事業者選定及び契約締結に関する業務を行います。
事業内容	【実施内容】 〇委託料　12,186千円 ウォーターPPPの事業者選定や契約締結に関する支援業務を委託します。 ［委託内容］　事業者選定・契約支援業務
	委託料　12,186
特定財源	

単位：千円

款	01　資本的支出								上水道課	
事業	管路改良事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	215,948	補正額	48,900	補正後	264,848				
財源内訳	国		県		企業債	43,500	他		一財	5,400

事業目的

安定的に水道水を提供するため、老朽管及び耐震性の低い水道管の更新を実施します。

事業内容

【補正理由】
老朽管及び耐震性の低い水道管の管路改良工事を行います。

【実施内容】
○配水管路改良工事　48,900千円
老朽管の布設替工事を行います。
［工事内容］　配水管布設工　L=270m
（ダクタイル鋳鉄管　L=15m、配水用ポリエチレン管　L=255m）
仕切弁設置工　N=3基
不断水分岐工　N=2箇所
［工事箇所］　市野々町2丁目、曙町、清水町1丁目

工事請負費	48,900

特定財源

(企)企業債	43,500

080　水道事業会計（債務負担行為）

単位：千円

款		上水道課	
事業	上下水道事業管理・更新一体マネジメント業務委託料	新規	
		拡大	

債務負担行為額	本委託に係る限度額37,868,273千円のうち水道事業会計が負担する額

財源内訳	国		県		市債		他		一財	

事業目的	上下水道事業を持続的・安定的に運営していくための官民連携方式であるウォーターPPPを導入します。

事業内容	【補正理由】 令和10年度から予定しているウォーターPPPの実施に向け、令和8年度末までに事業者の公募を行うため、事業期間に係る債務負担行為を設定します。 【実施内容】 水道事業、下水道事業及び集落排水事業を対象に、維持管理及び施設・管路の更新業務を一体的に実施するウォーターPPPを導入することで、継続的な運営を推進します。 【債務負担行為】 ［期　　間］ 令和8年度～令和19年度 ［限 度 額］ 本委託に係る限度額37,868,273千円のうち 水道事業会計が負担する額
	委託料　　本委託に係る限度額37,868,273千円のうち 水道事業会計が負担する額

特定財源	

085　下水道事業会計

単位：千円

款	01　資本的支出								下水道課	
事業	ウォーターPPP推進事業費								新規	
									拡大	
事業費	補正前	0	補正額	12,186	補正後				12,186	
財源内訳	国		県		企業債		他		一財	12,186

事業目的

ウォーターPPPの事業者選定及び契約締結に関する業務を行います。

事業内容

【実施内容】
〇委託料　12,186千円
　ウォーターPPPの事業者選定や契約締結に関する支援業務を委託します。
　［委託内容］　事業者選定・契約支援業務

委託料	12,186

特定財源

085　下水道事業会計（債務負担行為）

単位：千円

款		下水道課	
事業	上下水道事業管理・更新一体マネジメント業務委託料	新規	
		拡大	
債務負担行為額	本委託に係る限度額37,868,273千円のうち下水道事業会計が負担する額		

財源内訳	国		県		市債		他		一財	

事業目的	上下水道事業を持続的・安定的に運営していくための官民連携方式であるウォーターPPPを導入します。
事業内容	【補正理由】 令和10年度から予定しているウォーターPPPの実施に向け、令和8年度末までに事業者の公募を行うため、事業期間に係る債務負担行為を設定します。 【実施内容】 水道事業、下水道事業及び集落排水事業を対象に、維持管理及び施設・管路の更新業務を一体的に実施するウォーターPPPを導入することで、継続的な運営を推進します。 【債務負担行為】 ［期　　間］　令和8年度～令和19年度 ［限　度　額］　本委託に係る限度額37,868,273千円のうち 下水道事業会計が負担する額
	委託料　　本委託に係る限度額37,868,273千円のうち 下水道事業会計が負担する額
特定財源	

令和８年度１２月補正予算概要

今回の補正予算概要

一　般　会　計	３５２,６２５千円
特　別　会　計	３５,０２５千円
企　業　会　計	２３１,６００千円
合　　計	６１９,２５０千円

補正後の予算額

		(対前年度同期伸率)
一　般　会　計	４６,８８５,５４９千円	(　１.９％　)
特　別　会　計	１２,９７１,３１６千円	(　△０.８％　)
企　業　会　計	１８,４１０,７５５千円	(　０.３％　)
合　　計	７８,２６７,６２０千円	(　１.１％　)

◎人件費補正内訳（全会計合計）

特　別　職	△１，０１４千円
一　般　職	９０，０６９千円
会計年度任用職員	△３４，６５７千円
計	５４，３９８千円